

平成18年12月期 決算短信（連結）



平成19年2月28日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー
 コード番号 2777
 (URL <http://www.cassina-ixc.jp>)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 東京

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 月岡 和夫
 氏名 小林 要介
 TEL (03)5725-4171

決算取締役会開催日 平成19年2月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,249	(3.1)	810	(△27.4)	422	(△61.3)
17年12月期	9,943	(△3.0)	1,115	(△15.6)	1,090	(△16.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	51	(△92.3)	129	07	125	31	1.1	4.1
17年12月期	665	(△24.4)	1,660	88	1,602	13	15.6	11.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △396百万円 17年12月期 △2百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 399,217株 17年12月期 400,722株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	10,156		5,043		49.7	12,624	43	
17年12月期	10,321		4,594		44.5	11,466	09	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 399,510株 17年12月期 399,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	412		△108		△826		1,105	
17年12月期	412		△2,503		2,067		1,625	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	5,260		313		150	
通期	10,800		736		362	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 906円10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

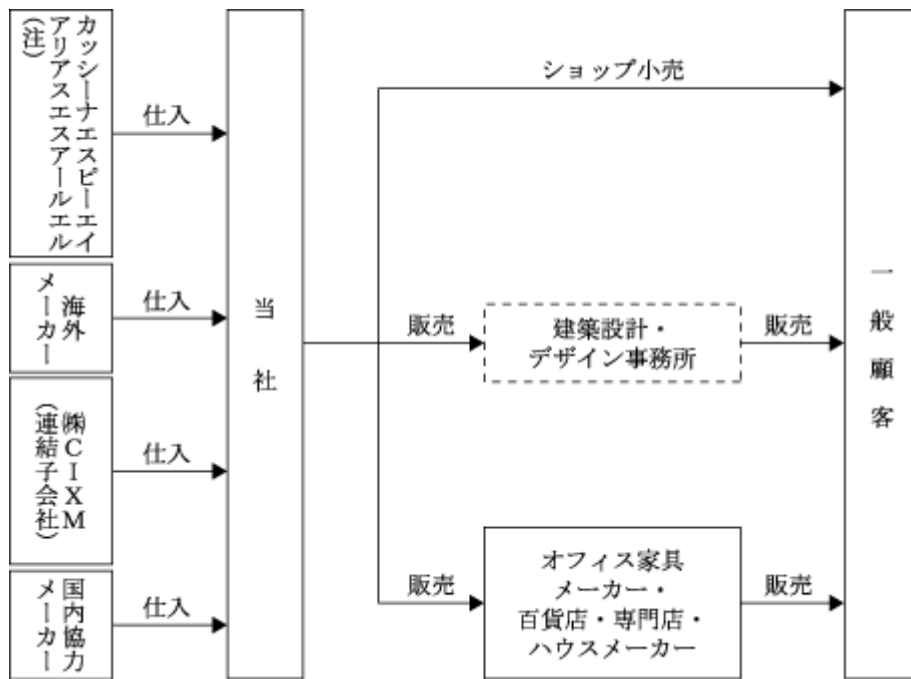
なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

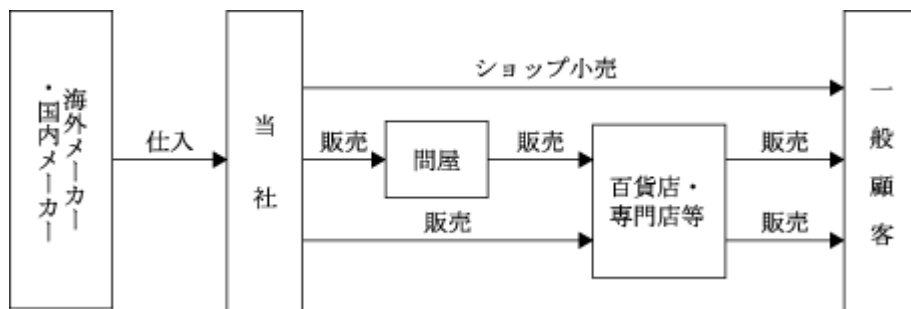
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

- 1 家具事業 … カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造、販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の㈱C I X Mが行っております。



- (注) 1. 持分法適用関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。
 2. 連結子会社である北京卡喜納家具商貿有限公司は、当期において営業取引が無いため省略しております。

- 2 生活雑貨事業 … アレッシィ社を始めとした生活雑貨品の輸入、販売を行っております。



- 3 その他の事業 … イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」を基本理念として、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を見出し、家具、生活雑貨等の輸入・企画・製造・販売を行っております。

また「高品位なデザイン」をキーワードに様々なインテリア領域への進出を行う独自の事業ドメインの構築を目指し、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、顧客満足を追求した積極的な企業活動を行ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は最重要経営課題の一つとして認識しております。従いまして、今後の配当政策は、安定配当を行うことを基本としつつ、成長戦略及び財務体質強化を総合的に判断し、株主への利益還元を目指してまいりますと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金に関しましては、前年と同額の1株につき普通配当200円を計画しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループでは、当社株式の流動性の向上及び1株当たり利益の向上を重要な課題と位置づけており、投資家の皆様の利便性を鑑み、さまざまな施策を適宜実施していく必要性を認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定性と収益性、投資効率のバランスを図り、企業価値を最大化するための体制を強化してまいります。これを実現するために売上高増加率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、今後の事業戦略に反映すべく施策を講じてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより、企業の成長を目指すため、下記のような施策を図ってまいります。

カッシーナブランドの家具につきましては、今後も当社の基盤事業であり、カッシーナブランドは絶対的な家具のブランドとして、より高品質、高級化を図ってまいります。

当社の独自編集ブランドであるイクスシーブランドの家具につきましては、海外製品の新規輸入に加え、当社独自商品の開発を強化してまいります。デザイン性に優れた比較的手頃な価格帯の商品群の開発、コントラクトマーケット向けの商品開発を推進及びオフィスマーケットへの進出等、コントラクト事業、ショップ事業、WS事業といった複数の販路において独自性のある商品を販売してまいります。また、比較的手頃な価格帯のEAST by EASTWESTの新たな販売チャネルの構築・拡大を目指してまいります。今後は特に中国を始めとするアジア地域における販売網の構築、当社独自開発商品の海外への販売並びにライセンスの供与を目指してまいります。

生活雑貨事業におきましては、アレッシィの直営店舗展開を6店舗程度行うべく、平成18年8月24日には横浜市の商業施設、横浜ベイクォーターへの出店をいたしております。

直営ショップにおきましては、増床・移転・リニューアルを適宜実施することにより、常に最先端のデザイン性を発信できる体制を整備してまいります。

さらに、既存人員の教育、外部からの採用により人員面における強化も図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は回復基調にあるものの、原油・原材料の高騰をはじめ、為替相場の変動等、全般的には不透明な状況が続くと思われまます。こうした中、住環境に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、新たな事業展開につなげるべくより魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、今後におきましても、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また知名度の向上や新ブランドの導入及び構築を行うとともに、サービスの向上促進にも努め、経営基盤及び財務体質の強化を通じ、業績の向上を図ってまいります。

① 当面の対処すべき課題

- a. 商品企画開発のスピード化
- b. 人材の確保及び教育
- c. アジア地区への販売展開
- d. 物流における効率化
- e. 提起された訴訟への対応

② 課題の解決方針と具体的施策

- a. 商品企画開発のスピード化

当社の独自編集ブランドにおいて、時代感を読み取りながら国内・海外のデザイナーとのコラボレーションを更に推進し企画開発を行い、デザイン提案を行ってまいります。また、柔軟性をもって顧客ニーズに応じた商品の企画開発にも取り組んでまいります。

- b. 人材の確保及び教育

業容の拡大、新規出店に伴う人材の確保は必要不可欠であるとの認識から、優秀な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。教育に関しましては、入社時の商品知識研修等は実施しておりますが、今後は中堅社員、管理職を対象としたビジネススキルアップを目指した研修制度の構築が必要であると考えております。

- c. アジア地区への販売展開の検討

カッシーナブランドにおいて、中国を始めとするアジア地区における販売権を取得したことから、早期にアジア地区における販売拠点の構築を図ってまいります。

- d. 物流における効率化

物流の効率化を図るべく、様々な観点から顧客満足度を向上するとともに、効率化を図る手法を検討してまいります。本件については同業他社との協業も視野に入れております。

- e. 提起された訴訟への対応

当社は、平成17年8月2日にイタリア国N u r o S . p . A . から、また平成18年1月14日にフランス国F A C D E V E L O P M E N T S A R L 及びF I M A L A C S A からイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償の訴えを提起され、第一審において当社勝訴の判決（平成18年4月6日付）がありましたが、その後平成18年7月14日（送達は平成18年8月1日）に原告がミラノ高等裁判所に控訴を提起いたしました。（詳細は、後掲「3. 経営成績及び財政状態」「(4) 事業等のリスク」「④ 訴訟について」に記載しております。）当社としては、原告による主張は法的根拠に乏しく、よって敗訴の可能性は極めて低いと考えておりますが、顧問弁護士とも適時適切に万全の対応を図ってまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

社長室に、社長直属の独立機関として内部監査を担当する専任者を1名置き、会社の業務及び資産の状況を監査するとともに、経営の合理化や能率の増進に資することを目的として、内部監査計画に基づく監査と、社長命令に基づく臨時監査を行っております。

詳細につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社代表取締役会長高橋洋二及び同氏の主宰するユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。当社は青山本店及びカトリヌ・メミ青山店の店舗を近隣に代替しうる適当な物件がなかったため同グループより賃借しております。また、カッシーナエスピーエイ社は当社株式の11.7%を保有しております。当社は同社より商品の仕入を行うとともに、同社製品のライセンス製造を行っており、これに対する対価として契約で定められたロイヤリティを支払っております。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するなど企業部門の収益環境は堅調に推移し、緩やかな景気回復が持続いたしました。一方で、原油価格に代表される原材料の高騰や長期金利の上昇懸念等、景気の先行きには依然として不透明感が残り、経営をとりまく環境は依然として予断を許さない状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本方針に基づき、消費者の多様なニーズに対応すべく、商品、販路の拡大を行ってまいりました。

当期は、平成21年までに実現を目指す中期経営ビジョンに基づくスローガン「新たなるスタイルへの果敢なる挑戦」を策定いたしました。「オフィスマーケットへの果敢なる挑戦」、「小売事業における顧客価値の最大化」、「中国市場への参入」、「グローバルコミュニケーションによる強固な信頼関係の構築」等を確実に実行するため「新しい人事スタイル」、「組織改革」もテーマに捉えて経営を進めてまいりました。また、9月の新作展示会において過去最多の54アイテムの家具を発表いたしました。洗練された空間を形成するアイテムとして、また実用ツールとしてお客様に新しい価値を提案する製品を投入してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,249百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益につきましては、年初より予想を上回るユーロ高による売上原価の増加等により810百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益及び当期純利益につきましては、当連結会計年度より発生したイタリア国カッシーナ社の持分法損失が発生したため、経常利益422百万円（前年同期比61.3%減）、当期純利益51百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

<家具事業>

家具事業におきましては、平成17年3月に東京都渋谷区にオープンしたプライベート店の認知度が向上したことや、レジデンシャル部門がタワー型マンションの竣工増加に伴い好調な売上を示しました。コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）では引き合いの件数、規模が軟調に推移し、前年と比較して微減となりました。この結果、家具事業全体としては、売上高8,899百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1,171百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

<生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、8月に横浜市の商業施設横浜バイクォーターにアレッシィショップ横浜店をオープンし新しい販路を構築しました。しかしながら、平成17年1月および10月にオープンしたアレッシィショップセントレア店、アレッシィショップ大阪店がいずれも目標売上を下回って推移するなど、生活雑貨事業は利益面において十分な成果をあげることができませんでした。この結果、売上高1,220百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失24百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業において新規顧客獲得等により稼働率が上昇した結果、売上高129百万円（前年同期比1.3%増）営業利益20百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、521百万円減少し、1,105百万円（前年同期比32.0%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は412百万円（前年同期比0.0%）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益410百万円、たな卸資産の増加額716百万円、減価償却費254百万円、Cassina Holding S.p.Aの持分法による損失396百万円及び売上債権の減少額193百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金108百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

これは投資有価証券の取得による支出12百万円、有形固定資産等の取得による支出64百万円アレッシィ横浜店出店に伴う差入保証金の支出11百万円及びカトリーヌ・メミ玉川高島屋店閉店に伴う差入保証金の回収による収入15百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は826百万円（前年同期は2,067百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出546百万円、社債の償還による支出200百万円及び配当金の支払額81百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（%）	47.4	44.5	49.7
時価ベースの自己資本比率（%）	134.5	108.3	81.0
債務償還年数（年）	1.3	9.2	7.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	34.3	9.8	9.2

- (注) 1. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業部門の収益環境は堅調に推移し、緩やかな景気回復が継続するものと思われま。しかしながら、原油価格に代表される原材料の高騰や為替相場の動向など懸念材料も多く、先行きに不透明感を残す状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「戦略的営業組織の構築」を進めるため、営業組織の再編を行い各事業部の目標予算を明確にして業績の向上目指してまいります。

また、モダンデザインと東洋の美意識の融合をコンセプトとしたE b E wプロジェクトの新しい販路の構築として、地方の専門店やライフスタイルショップなどへのアプローチを展開してまいります。また、中国事業につきましては、今春の北京ショップオープンに先がけて昨年10月30日に北京事務所を開設し、人的ネットワーク形成に力を注いでおります。

さらに、イタリアカッシーナ社とのコミュニケーションを高め、本国の製造技術の中でも最も卓越した技術を活かした木工ラインや、デザイナーとのパイプラインの強化など、当社にとって意義のある「モノづくりの原点」で絆を強くしましてまいります。

以上により、連結業績予想につきましては、売上高10,800百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益736百万円（前年同期比74.4%増）、当期純利益362百万円（前年同期比609.8%増）を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高10,800百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益764百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益444百万円（前年同期比14.1%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① カッシーナエスピーエイ社（以下、「カッシーナ社」という。）との関係について

(i) 出資関係について

平成18年12月31日現在、当社はカッシーナ社の親会社であるCassina Holding S.p.A.の発行済株式の20%を所有しております。また、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

(ii) カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記各契約が存在するほか、これらの契約及びそれらの修正契約を包括し、更に修正・再確認する「運営契約（平成15年3月25日付）」が締結されております。

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年9月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月2日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年4月18日付）」

A. 契約期間

「運営契約」、「輸入・ディストリビューション契約」及び「ライセンス契約」については、契約期間は無期限となっております。「輸入・ディストリビューション契約」、「ライセンス契約」、「商号ライセンス契約」については、「運営契約」及び株主間契約（後記③）の双方が終了した場合には、原則として同時に自動的に終了すると規定されております。また、「商号ライセンス契約」を除く上記各契約には、(i) 一方当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他方当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに(ii) 契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他方当事者からその旨の書面による申入れがあつてから一定期間内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他方当事者に重大な悪影響を与える場合には、他方当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。カッシーナ社が当社の株式を全て売却した後、あるいは、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）の企業が当社の株式の過半数をユニマットグループ当事者以外の第三者に売却した後においても、「輸入・ディストリビューション契約」及び「ライセンス契約」は、当該株式売却後10年間有効に存続することとなっております。

「商号ライセンス契約」については、現在、「運営契約」締結日から2年間の存続期間が定められており、当該期間終了前6ヶ月の時点でカッシーナ社が書面による解約を申し入れない限り存続期間がさらに2年間延長され、その後も同様に期間延長されることとなっております。カッシーナ社が当社の株主である限り、カッシーナ社が「商号ライセンス契約」の延長を拒絶することは原則的として認められないとされております。なお、「ライセンス契約」に関しては、当社がカッシーナ社の指定する仕様を遵守しない製品を製造し、カッシーナ社からの是

正要求を受けてから90日以内に当該製品を改造しない場合には（技術的理由による場合を除く）、カッシーナ社は当該契約を直ちに終了させることができる旨の規定が含まれております。

B. 契約の概要

- ・当社は、上記各契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ社商品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。
- ・カッシーナ社の商品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、「ライセンス契約」に基づいて日本で製造されるカッシーナ社の新たな商品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社が新たに取扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社は、「ライセンス契約」に基づき、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。

販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

(iv) 取引依存度及び取引関係について

平成18年12月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の26.0%を占めております。また、平成18年12月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の34.4%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

(i) 出資関係について

平成18年12月31日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

(ii) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 人的関係について

平成18年12月31日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。また監査役野崎豊はユニマットグループ各社の役員を兼任しております。内容につきましては以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	㈱ユニマットホールディング代表取締役社長、(株)ユニマットライフ取締役会長、(株)ユニマット不動産代表取締役社長
監査役	野崎 豊	㈱ユニマットホールディング常務取締役、(株)ユニマットライフ監査役、(株)ユニマット不動産監査役

③ 株主間契約について

カッシーナ社と(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ、高橋洋二（以下、(株)ユニマットホールディング、(株)ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・当社の取締役会は6人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。

- ・ユニマットグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマットグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされておりま
- ・カッシーナ社とその関係会社とその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされておりま

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

④ 訴訟について

当社は、訴訟の提起を受け第一審において勝訴しましたが、下記の通り控訴の提起を受けております。

A. 控訴の内容等

(i) 控訴を提起した者

社名 N u r o S . p . A .

所在地 V i a T o m m a s o G r o s s i 2, M i l a n o, I t a l y

代表者 U m b e r t o C a s s i n a

社名 F A C D E V E L O P M E N T S A R L

所在地 9 1 R u e d e L i l l e, 7 5 0 0 7 P a r i s, F r a n c e

代表者 M i c h e l e D r o u y

社名 F I M A L A C S A

所在地 9 1 R u e d e L i l l e, 7 5 0 0 7 P a r i s, F r a n c e

代表者 V e r o n i q u e M o r a l i

(ii) 控訴の提起があった裁判所および年月日

イタリア国 ミラノ高等裁判所 平成18年7月14日（送達は平成18年8月1日）

(iii) 控訴に至った経緯

控訴を提起したイタリア国法人N u r o S . p . A . (以下N u r o)とフランス国法人F A C D E V E L O P M E N T S A R L (以下F A C)は、イタリア国法人であるC a s s i n a S . p . A . (以下C a s s i n a)の株式を平成17年6月まで保有していた者であります。同じく控訴を提起したフランス国法人F I M A L A C S A (以下F I M A L A C)は、F A Cの株式を100%保有している持株会社であり、パリ証券取引所に株式を公開しております。

N u r oおよびF A Cは、C a s s i n a株式の全部をイタリア国P o l t r o n a F r a u S . p . A . (以下F r a u)に譲渡する契約を締結し、当社はその後平成18年6月にF r a uとの間で株式総数の20%を取得する契約を締結しました。

C a s s i n aの株式売買交渉の過程では、一時期当社を主要なメンバーとする日本のグループ(以下当社グループ)がC a s s i n aの全株式を買収する意図をもって交渉を行っていましたが、諸々の理由から、当社グループを主体とする株式の買収を断念しました。その後当社は、F r a uが主体となってC a s s i n aの全株式を買収した後、当社が同社株式の一部を取得することを内容とする基本合意に至りました。

Nuro、FACおよびFIMALACは、有力な売却先の候補と考えていた当社が正当な理由なしに交渉を放棄したこと、ならびにそのことの通知を怠ったことなどから、不利な交渉を強いられ不当に廉価な金額での株式売却を余儀なくされたとして、当社グループを含む交渉相手から暫定的に提示されていた金額と最終売買金額との差額および交渉に要した弁護士費用などの損害を被ったとして、当社などを相手取ってイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償訴訟を提起いたしました。

この裁判については、ミラノ地方裁判所にて平成18年4月6日に「原告の請求を棄却する。」との当社勝訴の判決が下されました。Nuro、FACおよびFIMALACは、この第一審判決を不服として控訴を行ったものであります。

(iv) 控訴の内容

- ・ 原判決を取り消せ。
- ・ 被控訴人は、控訴人に対して41,057,261.70ユーロ（約64億円）を支払え。

（換算は平成18年12月30日現在みずほコーポレート銀行公示 TTM156.55円/ユーロを使用）

B. 今後の見通し

第一審での判決によって、当社は誠実に交渉を進めており、原告らによる請求にはいずれも理由がないとする当社の主張が全面的に認められましたので、同様に控訴審においても当社の主張が認められるものと考えております。

⑤ 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更には、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社の商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動が業績に与える影響について

当社の売上原価に占める外貨建の比率は約50.4%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も商品の特性上輸入による仕入を継続していくものと考えております。当社では為替変動リスクに備え、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,625,301		1,115,626		△509,675	
2 受取手形及び売掛金		1,301,104		1,071,840		△229,264	
3 たな卸資産		1,637,458		2,304,531		667,073	
4 繰延税金資産		37,622		13,183		△24,439	
5 その他		275,298		509,775		234,477	
貸倒引当金		△3,306		△1,736		1,569	
流動資産合計		4,873,480	47.2	5,013,220	49.4	139,740	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,103,123		2,116,113			
減価償却累計額		642,324	1,460,799	752,381	1,363,731	△97,068	
(2) 機械装置及び運搬具		69,127		69,127			
減価償却累計額		45,842	23,285	50,756	18,371	△4,913	
(3) 土地	※2		648,701		648,701	—	
(4) 建設仮勘定			—		743	743	
(5) その他		403,941		437,695			
減価償却累計額		247,061	156,880	303,557	134,138	△22,742	
有形固定資産合計		2,289,666	22.2	2,165,685	21.3	△123,980	
2 無形固定資産		199,341	1.9	158,466	1.5	△40,874	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	2,014,507		1,886,688		△127,819	
(2) 繰延税金資産		67,029		71,790		4,761	
(3) 差入保証金	※2	656,483		648,493		△7,990	
(4) その他		236,183		223,575		△12,607	
貸倒引当金		△15,400		△11,188		△4,212	
投資その他の資産合計		2,958,803	28.7	2,819,358	27.8	△139,444	
固定資産合計		5,447,811	52.8	5,143,511	50.6	△304,300	
資産合計		10,321,291	100.0	10,156,732	100.0	△164,559	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		734,347		734,492		145	
2		20,000		20,000		—	
3	※2	544,373		509,382		△34,991	
4	※2	200,000		100,000		△100,000	
5		494,605		478,092		△16,512	
6		32,816		230,677		197,860	
7		—		127,216		127,216	
8		50,490		59,497		9,007	
9	※4	471,329		270,281		△201,048	
		2,547,962	24.7	2,529,639	24.5	△18,322	
II 固定負債							
1	※2	1,350,000		1,250,000		△100,000	
2	※2	1,687,452		1,175,650		△511,802	
3		68,323		71,617		3,294	
4		69,479		81,979		12,500	
5		3,360		4,260		900	
		3,178,614	30.8	2,583,506	25.4	△595,107	
		5,726,576	55.5	5,113,145	50.3	△613,430	
(資本の部)							
I 資本金							
	※5	399,454	3.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
		440,090	4.3	—	—	—	
III 利益剰余金							
		3,726,670	36.1	—	—	—	
IV 為替換算調整勘定							
		67,806	0.6	—	—	—	
V 自己株式							
	※6	△39,305	△0.4	—	—	—	
		4,594,715	44.5	—	—	—	
		10,321,291	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	400,294	4.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	440,930	4.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,696,460	36.4	—	—
4 自己株式		—	—	△39,305	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	4,498,379	44.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	267,333	2.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	277,873	2.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	545,207	5.4	—	—
純資産合計		—	—	5,043,586	49.7	—	—
負債純資産合計		—	—	10,156,732	100.0	—	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 商品売上高		9,849,394			10,154,214			
2 その他売上高		93,816	9,943,211	100.0	95,104	10,249,319	100.0	306,107
II 売上原価								
1 商品売上原価	※1	4,583,654			4,964,062			
2 その他売上原価		30,842	4,614,496	46.4	34,885	4,998,947	48.8	384,450
売上総利益			5,328,715	53.6		5,250,371	51.2	△78,343
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,068,219			1,114,625			
2 賞与引当金繰入額		45,161			53,332			
3 退職給付費用		32,350			66,429			
4 役員退職慰労 引当金繰入額		13,500			12,500			
5 地代家賃		882,823			928,248			
6 減価償却費		213,455			218,777			
7 貸倒引当金繰入額		9,054			—			
8 その他	※1	1,948,371	4,212,936	42.4	2,046,086	4,439,998	43.3	227,062
営業利益			1,115,778	11.2		810,372	7.9	△305,406
IV 営業外収益								
1 受取利息配当金		3,628			5,694			
2 賃貸収入		23,760			23,760			
3 商品保険求償金		6,808			—			
4 為替差益		12,874			6,406			
5 その他		3,863	50,934	0.5	22,406	58,267	0.6	8,537
V 営業外費用								
1 支払利息		44,544			45,766			
2 社債発行費		26,000			—			
3 持分法による投資損失		2,758			396,747			
4 その他		3,086	76,389	0.8	4,120	446,634	4.4	371,450
経常利益			1,090,324	11.0		422,005	4.1	△668,319

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		11,208			—				
2 その他	※2	2,445	13,654	0.1	5,781	5,781	0.1		△7,872
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	21,956			1,918				
2 減損損失	※4	—			5,048				
3 店舗閉鎖損失	※5	—	21,956	0.2	10,604	17,572	0.2		△4,383
税金等調整前当期純利益			1,082,022	10.9		410,213	4.0		△671,808
法人税、住民税 及び事業税		345,325			397,565				
法人税等調整額		71,145	416,470	4.2	△38,879	358,685	3.5		△57,784
当期純利益			665,551	6.7		51,527	0.5		△614,023

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			422,750
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		17,340	17,340
III 資本剰余金期末残高			440,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,141,122
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		665,551	665,551
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		80,004	80,004
IV 利益剰余金期末残高			3,726,670

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	3,726,670	△39,305	4,526,909
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
剰余金の配当			△81,738		△81,738
当期純利益			51,527		51,527
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	840	840	△30,210		△28,530
平成18年12月31日残高(千円)	400,294	440,930	3,696,460	△39,305	4,498,379

				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)		67,806	67,806	4,594,715
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,680
剰余金の配当				△81,738
当期純利益				51,527
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	267,333	210,067	477,400	477,400
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	267,333	210,067	477,400	448,870
平成18年12月31日残高(千円)	267,333	277,873	545,207	5,043,586

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,082,022	410,213	△671,808
2		234,487	250,005	15,517
3		—	5,048	5,048
4		9,054	△5,781	△14,835
5		△ 4,472	9,007	13,479
6		△ 24,272	3,294	27,566
7		△ 59,404	12,500	71,904
8		△ 3,628	△5,694	△2,065
9		44,544	45,766	1,221
10		2,758	396,747	393,989
11		21,956	—	△21,956
12		—	1,918	1,918
13		—	10,604	10,604
14		△ 11,208	—	11,208
15		56,930	193,557	136,627
16		△ 73,310	△716,715	△643,405
17		△ 45,479	3,503	48,983
18		△ 17,619	38,405	56,025
	小計	1,212,358	652,382	△559,975
19		2,515	5,485	2,969
20		△ 42,017	△45,092	△3,074
21		△ 760,008	△199,991	560,017
	営業活動によるキャッシュ・フロー	412,847	412,784	△63
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 2,154,701	△12,000	2,142,701
2		200,000	—	△200,000
3		△ 351,386	△64,856	286,529
4		△ 72,157	△10,840	61,316
5		△ 400	△2,400	△2,000
6		1,290	1,795	505
7		△ 100,000	△10,000	90,000
8		△ 12,359	△11,844	514
9		51,923	15,610	△36,312
10		△ 65,483	△14,114	51,368
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,503,275	△108,651	2,394,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,660,000	—	△1,660,000
2		△ 521,573	△546,793	△25,220
3		34,680	1,680	△33,000
4		974,000	—	△974,000
5		—	△200,000	△200,000
6		△ 79,851	△81,487	△1,636
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067,256	△826,600	△2,893,856
IV		8,711	2,792	△7,330
V		△ 14,460	△521,086	△506,625
VI		1,639,762	1,625,301	△14,460
VII	※1	1,625,301	1,105,626	△521,086

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱C I X M なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱C I X M 北京卡喜納家具商貿有限公司 北京卡喜納家具商貿有限公司は、平成18年8月に新たに設立した子会社であります。 なお、子会社はすべて連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holding S. p. A. Cassina Holding S. p. A. については、株式の取得により持分法適用関連会社となりました。なお、同社の子会社であるカッシーナ社ほか9社の損益を持分法適用会社の損益に含めております。 ㈱トライアスについては、当社保有株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holding S. p. A. 同社の子会社であるカッシーナ社ほか9社の損益を持分法適用会社の損益に含めております。 なお、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年均 等償却 また、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年均 等償却</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については投資の実態に応じて、5年間で償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が5,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,776,252千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました為替予約(当連結会計年度243,349千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました繰延ヘッジ利益(当連結会計年度243,349千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>為替差益については、従来、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前会計年度の「その他」に含まれている為替差益は580千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、16,426千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>リースアンドリユース取引は、従来納品時に収益を計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当連結会計年度よりリース期間に応じて収益を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,132千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																		
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,013,187千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,873,367千円</p>																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,565</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,225,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091,560</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、投資有価証券2,013,187千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	建物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,412,565	1年内返済予定長期借入金	416,550千円	社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	3,091,560	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">565,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">648,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">184,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">866,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,572,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、投資有価証券1,873,367千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	建物	565,777千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,398,668	1年内返済予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	355,960	社債	1,250,000	長期借入金	866,630	計	2,572,590
建物	579,674千円																																		
土地	648,541																																		
差入保証金	184,349																																		
計	1,412,565																																		
1年内返済予定長期借入金	416,550千円																																		
社債	1,450,000																																		
長期借入金	1,225,010																																		
計	3,091,560																																		
建物	565,777千円																																		
土地	648,541																																		
差入保証金	184,349																																		
計	1,398,668																																		
1年内返済予定社債	100,000千円																																		
1年内返済予定長期借入金	355,960																																		
社債	1,250,000																																		
長期借入金	866,630																																		
計	2,572,590																																		
<p>3 受取手形裏書譲渡高 66,976千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 97,880千円</p>																																		
<p>※4 繰延ヘッジ利益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益として流動負債の部「その他」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,132千円、繰延ヘッジ利益の総額は246,482千円であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																																		
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式 408,690株であります。</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																																		
<p>※6 当社の持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,600株(当社持分相当分)であります。</p>	<p>※6</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	408,690	420	—	409,110

(注) 普通株式の増加420株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,600	—	—	9,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,738	200.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,822	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,625,301千円 現金及び現金同等物 <u>1,625,301</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,115,626千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,105,626</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211	—	9,943,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211	—	9,943,211
営業費用	7,226,562	1,193,129	113,240	8,532,931	294,502	8,827,433
営業利益又は営業損失(△)	1,409,568	△13,527	14,239	1,410,280	(294,502)	1,115,778
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,595,757	734,209	480,324	7,810,292	2,510,999	10,321,291
減価償却費	163,085	8,477	7,847	179,411	55,076	234,487
資本的支出	259,451	40,042	450	299,944	170,819	470,763

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は294,502千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,510,999千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,899,292	1,220,843	129,184	10,249,319	—	10,249,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,899,292	1,220,843	129,184	10,249,319	—	10,249,319
営業費用	7,727,318	1,245,283	108,998	9,081,599	357,348	9,438,947
営業利益又は営業損失(△)	1,171,974	△24,440	20,186	1,167,720	(357,348)	810,372
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,174,784	702,313	267,487	8,144,585	2,158,818	10,303,404
減価償却費	164,294	14,578	7,110	185,983	64,022	250,005
資本的支出	35,670	29,664	—	65,334	13,306	78,641

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は357,348千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は2,158,818千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその減価償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,687</td> <td style="text-align: right;">21,350</td> <td style="text-align: right;">24,336</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,437</td> <td style="text-align: right;">25,704</td> <td style="text-align: right;">24,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336	その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395	合計	50,437	25,704	24,732	1年内	10,582千円	1年超	15,843	合計	26,426	支払リース料	18,180千円	減価償却費相当額	16,995	支払利息相当額	716	未経過リース料		1年内	2,417千円	1年超	2,305	合計	4,722	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,687</td> <td style="text-align: right;">29,425</td> <td style="text-align: right;">16,261</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,025</td> <td style="text-align: right;">31,027</td> <td style="text-align: right;">17,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	29,425	16,261	その他(工具器具備品)	3,338	1,602	1,735	合計	49,025	31,027	17,997	1年内	7,206千円	1年超	10,373	合計	17,579	支払リース料	11,329千円	減価償却費相当額	10,852	支払利息相当額	830	未経過リース料		1年内	2,690千円	1年超	4,879	合計	7,569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336																																																																						
その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395																																																																						
合計	50,437	25,704	24,732																																																																						
1年内	10,582千円																																																																								
1年超	15,843																																																																								
合計	26,426																																																																								
支払リース料	18,180千円																																																																								
減価償却費相当額	16,995																																																																								
支払利息相当額	716																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2,417千円																																																																								
1年超	2,305																																																																								
合計	4,722																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	45,687	29,425	16,261																																																																						
その他(工具器具備品)	3,338	1,602	1,735																																																																						
合計	49,025	31,027	17,997																																																																						
1年内	7,206千円																																																																								
1年超	10,373																																																																								
合計	17,579																																																																								
支払リース料	11,329千円																																																																								
減価償却費相当額	10,852																																																																								
支払利息相当額	830																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2,690千円																																																																								
1年超	4,879																																																																								
合計	7,569																																																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ユニマツトオフィスコ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス	(被所有)直接12.7%	役員1名(兼任)	—	商品の売上	18	—	—
								飲料類の購入	4,572	未払金	1,107

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

この他、該当会社であるカッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」に記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマツトホールディング(注)3	東京都港区	179,850	資産管理会社	—	役員2名(兼任)	—	商品の売上	2,182	—	—
	㈱ユニマツト不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業	—	役員1名(兼任)	店舗の賃借	商品の売上	335	売掛金	196
								保証金の差入	—	差入保証金	186,869
								店舗賃借	299,356	—	—
								水道光熱費	13,176	未払金	1,180
								店舗修繕	303		
	販売促進費	57									
㈱ユニマツトアップス(注)2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業	—	—	—	保険料の支払	19,293	未払金	1,641	
㈱ユニマツトクリーンライフ(注)2、3	東京都港区	441,500	マット等の製造販売等	—	役員2名(兼任)	—	マット等のレンタル	6,416	未払金	1,783	
㈱ユニマツトフューチャー(注)2、3	東京都港区	369,000	飲食、ホテル、ブライダル業	—	役員2名(兼任)	—	商品の売上	1,156	売掛金	978	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマツトホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会社 を含む)	カッシーナ エスピーエイ (注) 1、2、 3、4	イタリア 国 ミラノ	2,236,500	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	128,351	買掛金	132,125
								商品の仕入	737,937	—	—
								ロイヤリティ の支払	80,554	未払金	25,086
	アリアス エスアルエル (注) 1、2、3	イタリア 国ベルガ モ	71,400	家具製造 販売	—	—	仕入先	未着品	61,348	買掛金	61,297
								商品の仕入	228,362		

(注) 1 当社の関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 資本金については1ユーロ=140円で換算した円貨を記載しております。

4 当社は、カッシーナエスピーエイの親会社であるCassina Holding S.p.A.の議決権等を20%保有しております。

4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットクリーンライフ、(株)ユニマットアップス及び(株)ユニマットフューチャーについては、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ユニマットライフ	東京都港区	5,641,750	オフィスコーヒーサービス及びレンタル事業	(被所有)直接12.7%	役員1名(兼任)	—	清掃代等	8,893	未払金	4,217
								飲料類の購入	4,139		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社との取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 ㈱ユニマットオフィスは平成18年4月1日に㈱ユニマットクリーンライフと合併し㈱ユニマットライフに商号変更しております。

この他、カッシーナエスピーエイについては「3 子会社等」にそれぞれ記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニマットホールディング	東京都港区	100,000	資産管理会社	(被所有)直接33.4%	役員2名(兼任)	—	図書の購入	500	未払金	525	
	㈱ユニマット不動産(注)2、3	東京都港区	2,430,000	不動産業	—	—	役員1名(兼任)	店舗の賃借	—	—	差入保証金	186,869
									店舗賃借	293,109	—	—
									水道光熱費	12,127	未払金	1,042
									店舗修繕	323		
	販売促進費	28										
	㈱ユニマットアップス(注)2、3	東京都渋谷区	25,000	保険代理店業	—	—	—	保険料の支払	20,574	未払金	2,377	
	㈱ユニマット美術館(注)2、3	東京都港区	240,000	美術館の運営事業	—	役員1名(兼任)	—	美術館協賛金	5,000	—	—	
㈱トライベッカ(注)2、3	東京都港区	10,000	理容業	—	—	—	商品の売上	2,500	売掛金	2,625		
㈱ユニマットコスモ(注)2、3、4	東京都港区	100,000	飲食、ホテル、ブライダル業	—	—	役員2名(兼任)	—	展示会会場費	1,142	—	—	
								飲食代	215			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 ㈱ユニマットホールディングの子会社(孫会社)であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺市場価格を参考に決定しております。

(2) 他の取引については、各社における一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

4 ㈱ユニマットフューチャーは平成18年9月1日より㈱ユニマットコスモに商号変更しております。

この他、㈱ユニマットライフについては「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社 (当該関連 会社の子会社 を含む)	カッシーナ エスピーエイ (注) 1、2、 3、4	イタリア 国ミラノ	2,396,250	家具製造 販売	(被所有) 直接11.7%	役員 1名 (兼任)	仕入先	未着品	147,182	買掛金	147,401
								商品の仕入	1,150,405		
								サンプル品支 払	7,619	—	—
								ロイヤリティ の支払	92,095	未払金	21,643
	アリアス エスアールエル (注) 1、2、3	イタリア 国ベルガ モ	76,500	家具製造 販売	—	—	仕入先	未着品	43,013	買掛金	49,219
								商品の仕入	209,250		
サンプル品支 払								1,808	—	—	

(注) 1 当社の関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し決定しております。

3 資本金については1ユーロ=150円で換算した円貨を記載しております。

4 当社は、カッシーナエスピーエイの親会社であるCassina Holding S.p.A.の議決権等を20%保有しておりま
す。

4 兄弟会社等

該当会社である(株)ユニマット不動産、(株)ユニマットライフ、(株)ユニマットアップス及び(株)ユニマットコスモについて
は、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">28,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">28,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">20,758</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">6,995</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,651</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,651</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	28,486千円	退職給付引当金超過額	28,027	賞与引当金超過額	20,758	貸倒引当金超過額	6,995	未払事業税否認	4,000	連結会社間内部利益消去	6,264	その他	10,121	繰延税金資産合計	104,651	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	104,651	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">33,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">29,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">24,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税及び事業税</td><td style="text-align: right;">21,277</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">12,772</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益修正</td><td style="text-align: right;">8,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,763</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,312</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,531</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,774</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,242</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,183千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,790</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127,216</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	33,611千円	退職給付引当金超過額	29,387	賞与引当金超過額	24,639	未払事業所税及び事業税	21,277	前受収益	12,772	たな卸資産未実現利益修正	8,328	貸倒引当金超過額	4,763	ゴルフ会員権	3,312	未払社会保険料	2,655	減損損失	2,070	その他	893	繰延税金資産合計	143,531	繰延ヘッジ損益	185,774千円	繰延税金負債合計	185,774	繰延税金負債の純額	42,242	流動資産－繰延税金資産	13,183千円	固定資産－繰延税金資産	71,790	流動負債－繰延税金負債	127,216
役員退職慰労引当金超過額	28,486千円																																																								
退職給付引当金超過額	28,027																																																								
賞与引当金超過額	20,758																																																								
貸倒引当金超過額	6,995																																																								
未払事業税否認	4,000																																																								
連結会社間内部利益消去	6,264																																																								
その他	10,121																																																								
繰延税金資産合計	104,651																																																								
繰延税金負債合計	—																																																								
繰延税金資産の純額	104,651																																																								
役員退職慰労引当金超過額	33,611千円																																																								
退職給付引当金超過額	29,387																																																								
賞与引当金超過額	24,639																																																								
未払事業所税及び事業税	21,277																																																								
前受収益	12,772																																																								
たな卸資産未実現利益修正	8,328																																																								
貸倒引当金超過額	4,763																																																								
ゴルフ会員権	3,312																																																								
未払社会保険料	2,655																																																								
減損損失	2,070																																																								
その他	893																																																								
繰延税金資産合計	143,531																																																								
繰延ヘッジ損益	185,774千円																																																								
繰延税金負債合計	185,774																																																								
繰延税金負債の純額	42,242																																																								
流動資産－繰延税金資産	13,183千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	71,790																																																								
流動負債－繰延税金負債	127,216																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	租税特別措置法に基づく税額控除	△2.7%	住民税均等割	0.3%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>租税特別措置法に基づく税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	租税特別措置法に基づく税額控除	△2.4%	同族会社の留保金課税	3.6%	住民税均等割	0.6%	持分法による投資損失	18.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
租税特別措置法に基づく税額控除	△2.7%																																																								
住民税均等割	0.3%																																																								
その他	△1.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																								
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
租税特別措置法に基づく税額控除	△2.4%																																																								
同族会社の留保金課税	3.6%																																																								
住民税均等割	0.6%																																																								
持分法による投資損失	18.5%																																																								
その他	△0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																								

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,320

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,320

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では、為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

㈱カッシーナ・イクスシー及び㈱C I XMは適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	156,823	193,691
(2) 年金資産	106,448	140,022
(3) 退職給付引当金	50,375	53,669

(注) 1 この他、執行役員退職慰労引当金(前連結会計年度は17,948千円、当連結会計年度は17,948千円)を連結貸借対照表上は退職給付引当金に含めて表示しております。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産額は、前連結会計年度は1,382,143千円、当連結会計年度は1,467,759千円であります。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	34,992	69,756
(1) 勤務費用	27,236	23,842
(2) 利息費用	3,344	3,106
(3) 期待運用収益	△936	△1,064
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△35,436	△5,298
(5) 総合設立型厚生年金基金拠出額	40,784	49,169

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時に費用処理	同左

ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年1月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名及び従業員84名
株式の種類及び付与数	普通株式 11,920株
付与日	平成15年1月29日
権利確定の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	平成15年1月31日から平成17年1月31日まで
権利行使期間	平成17年2月1日から平成23年1月31日まで

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
株式分割による増加 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	14,460
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	420
失効 (株)	—
未行使残 (株)	14,040

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

② 単価情報

	平成15年ストックオプション
権利行使価額 (円)	4,000.00
行使時平均株価 (円)	23,185.71
付与日における公正な評価単価 (円)	—

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	11,466円09銭	12,624円43銭
1株当たり当期純利益	1,660円88銭	129円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,602円13銭	125円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	—	5,043,586
純資産部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,043,586
普通株式の発行済株式数(株)	—	409,110
普通株式の自己株式数(株)	—	9,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	399,510

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	665,551	51,527
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,551	51,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	400,722	399,217
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	14,696	11,962
普通株式増加数(株)	14,696	11,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社の連結子会社であります株式会社C I XMは、平成19年1月30日開催の取締役会において、生産能力を増強するため現工場の近隣に新工場を建設し移転することを決議いたしました。

なお、新工場の詳細は下記のとおりです。

- | | |
|-----------|---|
| 1. 名称 | 株式会社C I XM |
| 2. 所在地 | 群馬県伊勢崎市赤堀今井町1丁目 |
| 3. 敷地面積 | 土地 15,634㎡（予定）
建物 5,033㎡（予定） |
| 4. 設備投資額 | 土地 約300百万円
建物 約450百万円 |
| 5. 資金計画 | 借入金 約700百万円（地方公共団体の制度融資を利用予定） |
| 6. 工事計画 | 着工予定 平成19年6月頃
完成予定 平成19年12月頃
操業予定 平成20年1月頃 |
| 7. 主要生産品目 | 家具 |
| 8. 目的 | 当社の連結子会社であります株式会社C I XMは、カッシーナをはじめとするライセンス製品および当社独自製品の生産を行っております。
新工場を建設する目的は、今後の需要増に対応可能な生産能力を確保することに加え、製造設備の更新なども図りながら、更なる生産効率の向上等により、当社グループの競争力強化を図っていくためであります。移転による株式会社C I XMの生産能力は、1.5倍増加する見込であります。 |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
家具事業	1,013,966	109.2
合計	1,013,966	109.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
家具事業	3,865,254	142.2
生活雑貨事業	755,748	117.8
その他の事業	42,794	198.7
合計	4,663,797	137.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
家具事業	8,899,292	103.0
生活雑貨事業	1,220,843	103.5
その他の事業	129,184	101.3
合計	10,249,319	103.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。